

【補助金なのに早くて簡単！】 セミナー

中小企業省力化投資補助金 カタログ型

申請手順と弊社の採択実績

 トリンブルパートナーズ関東 株式会社





事業目的

中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするために、人手不足に悩む中小企業等に対して、省力化投資を支援します。これにより、中小企業等の付加価値額や生産性向上を図り、賃上げにつなげることを目的とします。

2024年6月に「中小企業省力化投資補助事業」（カタログ型省力化補助金）が誕生しました。IoT、ロボット等の人手不足解消に効果がある汎用製品を「カタログ」に掲載し、中小企業等が選択して導入できるようにすることで、簡易で即効性がある省力化投資を促進する事業として開始しました。

中小企業省力化投資補助金は
「カタログ注文型」「一般型」2つの類型で申請可能です

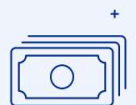
カタログ注文型の特徴

01



汎用製品を
カタログから選択

02



最大1500万円を
補助

03



販売事業者が
申請をサポート

04



随時公募
受付中

補助対象	補助上限額		補助率
補助対象として カタログに登録された 製品等	従業員数5名以下	500万円（750万円）	1/2 以下
	従業員数6～20名	750万円（1,000万円）	
	従業員数21名以上	1,000万円（1,500万円）	

一般型の特徴

01



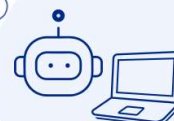
オーダーメイド性のある
多様な設備やシステムを導入可能

02



最大1億円を
補助

03



ハード・ソフトを自由に組み合わせ可能
事業全体を一体的に支援

04



公募回制

補助対象	補助上限額 ^{※1}		補助率
個別現場の設備や 事業内容に合わせた 設備導入・ システム構築	従業員数5人以下	750万円（1,000万円）	中小企業 1/2(2/3)^{※1} 小規模企業者・小規模事業者、再生事業者^{※2} 2/3
	従業員数6～20人	1,500万円（2,000万円）	
	従業員数21～50人	3,000万円（4,000万円）	
	従業員数51～100人	5,000万円（6,500万円）	
	従業員数101人以上	8,000万円（1億円）	

中小企業省力化投資補助金カタログ注文型申請の流れ ①

STEP
1

GビズID取得



STEP
2

カタログから製品選定



補助金申請は電子申請となるため、GビズIDプライムアカウントの取得が必要になります。

GビズIDをお持ちでない方、プライムアカウントではない方は「GビズID」より取得をお願いいたします。

製品カテゴリ検索

対象となる業種

製品カテゴリ名

キーワード

絞り込み検索

省力化製品番号：
PD-00001968



Trimble S7 5"DR Plus VISIONオートロック(DF)

製品型番 S7553100_DF

製造事業者 株式会社ニコン・トリニブル

置き換えが可能となる機能・性能
なし

製品詳細

販売事業者検索

省力化製品番号：
PD-00002226



Trimble R780(DF)

製品型番 R780-2_DF-SC

製造事業者 株式会社ニコン・トリニブル

置き換えが可能となる機能・性能
なし

製品詳細

販売事業者検索

省力化製品番号：
PD-00001427



Trimble X9 Premium

製品型番 X9_Premium_T10x

製造事業者 株式会社ニコン・トリニブル

置き換えが可能となる機能・性能
なし

製品詳細

販売事業者検索

中小企業省力化投資補助金カタログ注文型申請の流れ ②

STEP
3

販売事業者の選定 ↓



STEP
4

販売事業者と共同申請 ↓



トリンプルパートナーズ関東株式会社

サポート部署

サポート窓口

サポート窓口メール

support@tp-kantou.co.jp

サポート窓口電話番号

0366730801

販売事業者詳細・取り扱い製品一覧

販売事業者ホームページ

補助金申請は製品の販売事業者と共同で事業計画の策定が必要になり、中小企業等と販売事業者は共同事業実施者として公募期間内に販売事業者と共に申請受付システムで申請を行います。

**中小企業のみなさまは、販売事業者からの招待をもって、
専用フォームからの申請が可能になります。**

提出書類チェックシート



全事業者共通

1	【指定様式】従業員名簿（中小企業判定用）	Excel	☐
2	貸借対照表（前期・前々期）	PDF	☐
3	損益計算書（前期）※個人事業主で白色申告の場合は収支内訳書	PDF	☐
	損益計算書（前々期）	PDF	☐

法人

4	履歴事項全部証明書 発行から3カ月以内のもの	PDF	☐
5	法人税の納税証明書（その2）直近3期分	PDF	☐
6	【指定様式】役員名簿	Excel	☐
7	【指定様式】株主・出資者名簿	Excel	☐

個人事業主

8	確定申告書の控え 第一表 直近1期分	PDF	☐
9	所得税の納税証明書（その2）直近1期分	PDF	☐

人手不足 ※設問の回答によっていずれかの提出が必要

10	【指定様式】時間外労働時間	Excel	☐
11	【指定様式】従業員減少の確認用	Excel	☐
12	求人募集したことを証明する書類	PDF、JPEG、PNG	☐

大幅な賃上げ対象者

13	最低賃金者の賃金台帳	PDF	☐
----	------------	-----	--------------------------

省力化計画 ※販売事業者が添付

14	【指定様式】省力化効果判定シート	PDF	☐
----	------------------	-----	--------------------------

ファイナンス・リース取引を利用する事業者

15	リース料軽減計算書	PDF	☐
16	リース取引に係る宣誓書	PDF	☐

※記載の書類以外にも事務局から提出を求める場合があります

3. 人手不足であることの確認

中小企業等は、人手不足である理由をいずれか1つ選択し、それぞれの理由に必要な書類を提出してください。
人手不足に該当しない場合、申請の対象とはなりません。

指定様式のダウンロードは[こちら](#)

■ 人手不足の理由についての選択

- ① 限られた人手で業務を遂行するため、直近1ヶ月の従業員の平均残業時間が月30時間を超えている。
- ② 整理解雇に依らない離職・退職によって従業員数が前年度比で5%以上減少している。
- ③ 採用活動を行い求人掲載したものの、充足には至らなかった。

※従業員数が0人の場合①の理由は選択できません。

● 提出書類 ※上記で選択した内容により提出書類が異なります。

- ① 平均残業時間が30時間を超えていることを示す書類の提出が必要になります。

【指定様式】時間外労働時間

※事務局の定める様式を使用してください。

- ② 従業員数が減少したことを示す書類の提出が必要になります。

ただし、「常時使用する従業員」ではない者が主体の事業者については従業員数を総労働時間で代替することも認めます。
その場合、直近1年間のうち、月の総労働時間が前年同月比で5%以上減少していることを示す書類の提出が必要です。

【指定様式】従業員減少の確認用

※事務局の定める様式を使用してください。

- ③ 採用活動を行ってきたことを示す書類が必要になります。

求人募集したことを証明する書類

(現在掲載しているまたは直近1年以内に掲載していたもの)



- ④ その他、省力化を推し進める必要に迫られている。

①～③のいずれにも該当しないが省力化を推し進める必要性に迫られている場合、その理由について具体的かつ合理的な説明が必要です。交付申請の入力欄にて詳細に説明をしてください。

なお、④を選択した場合、省力化投資の必要性をより厳格に審査するため、採択結果の通知が大幅に遅れる可能性があります。

<申請画面のイメージ>

人手不足に関する事項

人手不足の状態である理由を以下から選択し、必要書類を登録済付添欄にて提出してください。 [詳細](#)

なお、④を選択した場合は理由を具体的に説明し、省力化投資の必要性をより厳格に審査するため、採択結果の通知が大幅に遅れる可能性があります。

☐ ① 限られた人手で業務を遂行するため、直近1ヶ月の従業員の平均残業時間が月30時間を超えている。
【添付書類】《指定様式》時間外労働時間

☐ ② 整理解雇に依らない離職・退職によって従業員数が前年度比で5%以上減少している。
【添付書類】《指定様式》従業員減少の確認用

☒ ③ 採用活動を行い求人掲載したものの、充足には至らなかった。
【添付書類】《指定様式》求人募集したことを証明する書類

☐ ④ その他、省力化を推し進める必要に迫られている。
理由のな省力化投資の必要性をより厳格に審査するため、採択結果の通知が大幅に遅れる可能性があります。

フリーテキスト



中小企業省力化投資補助事業
(カタログ注文型)

事業計画

1. 事業計画の策定

本事業では、カタログに登録された省力化製品を導入し、販売事業者と共同で取り組む事業であって労働生産性の向上目標及び補助対象要件を満たす事業計画に基づいて行われるものを補助対象とします。

中小企業等と販売事業者は事業計画を策定し、その内容について交付申請をしてください。

2. 労働生産性の向上目標

中小企業等は、労働生産性の向上計画を策定し交付申請で計画を申請します。
3年分の計画数値を交付申請時に申請してください。

■ 向上目標

期間：補助事業終了後毎年3年間

計画：毎年、交付申請時と比較して労働生産性を年平均成長率(CAGR)3.0%以上、
2回目以降の申請を行う場合は年平均成長(CAGR)4.0%以上向上させる。

■ 労働生産性の定義

(付加価値額) = (営業利益) + (人件費) + (減価償却費)

(労働生産性) = (付加価値額) ÷ (従業員数)

(労働生産性の年平均成長率) = $\left[\left(\frac{\text{効果報告時の労働生産性}}{\text{交付申請時の労働生産性}} \right)^{\frac{1}{\text{効果報告回数}-1}} - 1 \right] \times 100\%$

※当該報告を含めます。過去に効果報告を行った回数に1を加えた値となります。

■ 効果報告について

補助事業終了後、事務局が定める期限までに効果報告を行います。交付決定を受けてから補助事業が終了し3回目の効果報告を提出するまでを事業計画期間とし、この報告をもって労働生産性の向上に係る目標の達成状況が評価されます。

なお、効果報告期間は3年間（3回目の効果報告を行うまで）とし、期限までに効果報告が提出されなかった場合、交付決定の取消を行うことがあります。

■ 販売事業者への注意点

同一の販売事業者が共同申請を行った補助事業者について、その多くで事業計画における労働生産性の向上目標が著しく未達の場合、販売事業者の登録取消を行う場合があります。

また、事業の実態と乖離した労働生産性の向上目標を設定する等、特に悪質と認められるケースについては、販売事業者名を公表する場合があります。

<申請画面のイメージ>

注意点

- 役員・従業員数には、従業員のみではなく役員も含めて入力してください。
- 式中の各値は、報告を行う時点で期末を迎えている直近の事業年度の値を用いるものとしてください。

4. 省力化を進めるための事業計画

中小企業等と販売事業者は、カタログから選んだ製品を用いて、労働生産性の向上目標を達成する見込みの事業計画を作成し、事業計画の申請にあたり(1)～(3)の3点を交付申請時に説明してください。

(1)(2)は中小企業等が説明をし、(3)は販売事業者がExcelに入力のうえ交付申請時に添付をしてください。

(1) 導入製品の使用法について

中小企業等が入力します。

省力化製品を導入して省力化効果を発揮するための使用方法について、①使用者、②使用場所、③使用時間、④使用目的を入力し、その説明をしてください。＜申請画面のイメージ＞

～「3」 導入製品の使用法について

省力化製品を導入して省力化効果を発揮するための使用方法について、①～④を入力し、使用目的の説明のために⑤～⑦を入力してください。また、省力化効果の具体的な数値を⑧～⑩に入力してください。

① 使用者 ② 使用場所

③ 使用時間 ④ 使用目的

⑤ 省力化効果の具体的な数値

⑥ 省力化効果の具体的な数値

⑦ 省力化効果の具体的な数値

1

使用者

業務において省力化製品を使用する者を入力してください。
(例) ホールスタッフ、清掃員、お客様、作業員・・・等

2

使用場所

省力化製品を使用する場所を入力してください。
(例) 調理場、ホテルのフロア、店舗、工場・・・等

入力の際に、個人名や住所等、個人情報を入力しないよう
ご注意ください。

3

使用時間

省力化製品を業務にて使用する時間を入力してください。
(例) 営業時間外、営業時間中、毎日8時～10時・・・等

4

使用目的

省力化製品の使用目的を端的に入力してください。
(例) 調理業務、清掃業務、注文受付、商品の仕分け・・・等

5

以下の観点で踏まえ、使用方法及び導入計画について

①～④すべてを用いて説明してください。(200文字程度)

※何の業務を省力化製品によってどのように置き換えるのか具体的に説明してください。

- ・ 省力化製品をどの業務にて使用するのか
- ・ 現在行っているどのような業務を、今後省力化製品が担うことになるのか。
- ・ 省力化製品を具体的にどのように使用するのか。
- ・ 現在どのような状況下において省力化製品を必要としているのか。
- ・ 現在の人手不足が、省力化製品を導入することによりどのように改善されていくのか。

特に、既に別の機器が行っている業務を今回申請する機器で行う(機械の置き換えを行う)場合は以下に注意してください。

・ 事業計画の申請において、置き換えにより得られる省力化効果を「置き換えが可能となる機能・性能」のうち、どの機能・性能が新規に追加される機能であるか、具体的に記載してください。

(例) 「○○機能が追加された製品に置き換えることで、△△にかかる時間が××分短縮される」等

※置き換えによる省力化効果が認められない場合は不採択となります。

(2) 省力化により既存業務から抽出できると期待される時間・人員の使途

中小企業等が入力します。

選択リストから当てはまるものを選択し選択した内容について200文字程度で説明してください。

<申請画面のイメージ>

The screenshot shows a web form titled '(2) 省力化により既存業務から抽出できると期待される時間・人員の使途'. Below the title is a instruction: '選択リストから当てはまるものを選択し、既存業務から抽出される時間・人員の使途及び事業計画について説明してください。'. The form has two main sections. Section 1 is a dropdown menu labeled '既存業務から抽出される時間・人員の使途' with a '必須' (Required) label. A dropdown menu is open, showing options: '1. 従業員の減少に対する業容維持（時短営業の回避など）のため', '2. 従業員の負担軽減のため', '3. 新規の受注獲得・業容拡大のため', and '4. その他'. Section 2 is a text area labeled '選択した内容について説明してください。' with a '必須' label. At the bottom of the text area, it says '※200文字程度で説明してください。'.

1 選択リストから該当するものを選択してください。

- ① 今後の従業員の減少に対する業容維持（時短営業の回避など）のため
- ② 従業員の負担軽減のため
- ③ 新規の受注獲得・業容拡大のため
- ④ その他

2 上記で選択した①～④の内容をより具体的に文章にて説明してください。

現在の労働環境や抱える課題等、省力化製品に置き換わる前の業務実態について説明し、更に①～④で選択した時間・人員の使途について詳しく説明してください。
※省力化により従業員を解雇することは本事業の目的に反しております。

中小企業省力化投資補助事業
(カタログ注文型)

応募・交付申請の手引き

2026年3月19日版

独立行政法人中小企業基盤整備機構

<https://shoryokuka.smrj.go.jp/>

交付申請番号:GR-00000000
カテゴリ:測量機(自動視準・自動追尾機能付き高機能トータルステーション)
トリンブルパートナーズ関東株式会社様

ご提出いただいた交付申請の採否が決定しました。
審査結果は販売事業者ポータルにてご確認ください。
販売事業者ポータル:<https://portal.shoryokuka.smrj.go.jp/sportal>

※本メールは送信専用のため、ご返信いただきましてもご対応致しかねますのでご了承ください。

=====

中小企業省力化投資補助金事務局

【お問い合わせ先】
中小企業省力化投資補助事業 コールセンター
TEL:0570-099-660
[IP電話専用回線] 03-4335-7595
お問合せ時間:9:30～17:30／月曜～金曜(土・日・祝日除く)
※電話番号はお間違いないようお願いいたします。
ホームページ:<https://shoryokuka.smrj.go.jp/>

=====

中小企業等のみなさまの売上拡大や生産性向上を後押しするため、
IoT・ロボット等の人手不足解消に効果がある汎用製品の導入を支援いたします。

中小企業省力化投資補助金



採択・交付決定者（中小企業等）向け 研修動画

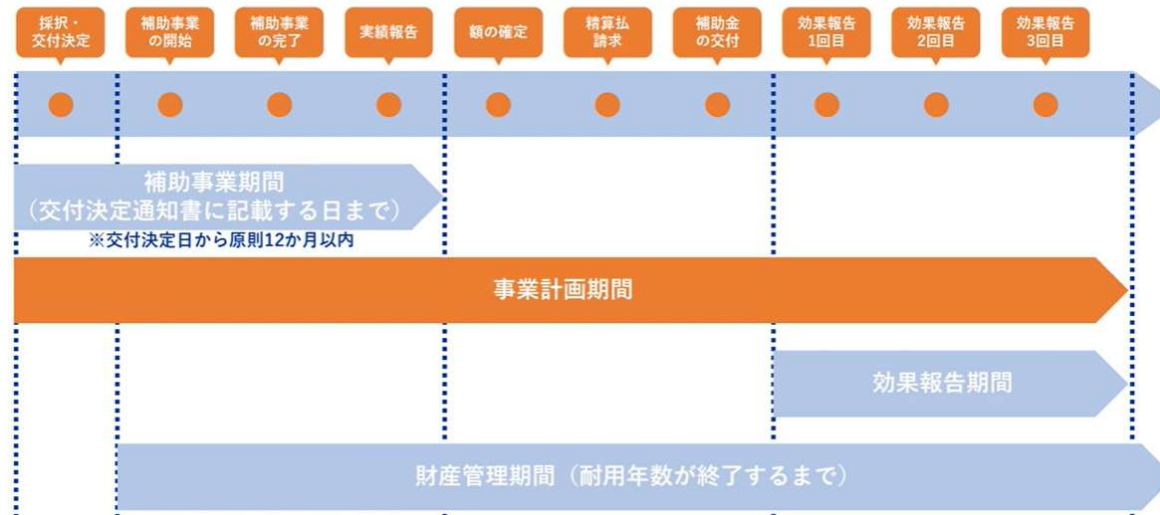


▶本動画のご案内

1. 採択・交付決定後の流れ
2. 採択・交付決定後の留意事項
 - ① 補助事業の実施
 - ② 実績報告
 - ③ 確定検査・補助金の交付
 - ④ 効果報告



採択・交付決定後の流れ



修了証

〇〇〇〇〇〇株式会社（GR-00000000）

中小企業省力化投資補助事業における
研修動画の視聴完了、及び確認テストに合格したことを
ここに証します。

2025年06月27日

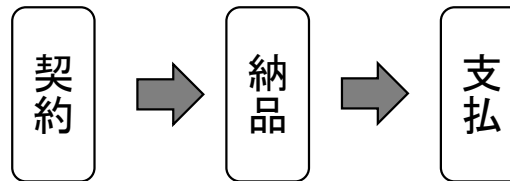
独立行政法人中小企業基盤整備機構



中小企業省力化投資補助金カタログ注文型申請の流れ③

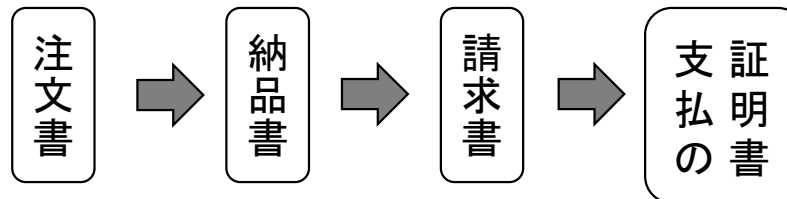


交付決定通知書に記載する日（交付決定日から原則12か月以内）までを補助事業実施期間とします。この間に補助事業を実施してください。



製品導入後、事務局に対して実績報告を提出する必要があります。
実績報告には以下が含まれます。

- ・ 支払いに係る証憑
- ・ 導入実績に係る証憑
- ・ 事業計画の達成状況



中小企業省力化投資補助金カタログ注文型申請の流れ③



- 注文書、注文請書 ※販売事業者様から提供
- 納品書(検収サイン入り) ※販売事業者様から提供
- 請求書 ※販売事業者様から提供
- 支払いの証明書類
- 取得財産等管理明細表
- 省力化製品の写真
- 補助金の交付を受ける口座情報

中小企業省力化投資補助金カタログ注文型申請の流れ④



STEP
7

補助金交付 ↓

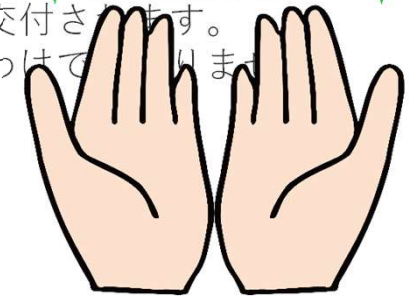
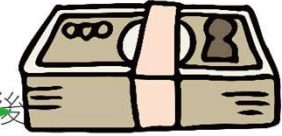


STEP
8

事業実施効果報告 ↓



補助金申請



事務局にて実績報告の内容を踏まえて補助額が確定された後、事務局にて補助金を交付させていただきます。請求が完了すると、補助金が交付されます。必ずしも交付決定を受けた補助額の全額が支払われるわけではありません。

補助事業完了後、事務局が定める日付を起算日とし、以降3年間を効果報告期間とします。

毎年度、以下の事項を報告していただきます。

- 省力化製品の稼働状況
- 事業計画の達成状況（省力化の効果、賃上げの実績）

また、省力化製品が事業所に導入されていることの実地検査を行います。

中小企業省力化投資補助金カタログ型の活用と トリンブルパートナーズ関東株式会社との共同申請

03



販売事業者が
申請をサポート



申請支援

トリンブルパートナーズ関東(株)では

株式会社 B i t z 様

が申請作業を協力してくれております。



中小企業省力化投資補助金カタログ型の活用と トリンブルパートナーズ関東株式会社との共同申請

03

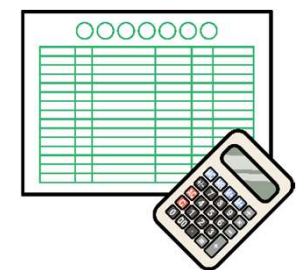


販売事業者が
申請をサポート



リースの活用

リコーリース株式会社様の協力により
補助金適用後の価格でリースを組めます。
目先のまとまった資金の必要がありません。



中小企業省力化投資補助金カタログ型の活用と トリンブルパートナーズ関東株式会社との共同申請

03



販売事業者が
申請をサポート



・採択率

今日現在までのトリンブルパートナーズ関東(株)
の採択実績は・・・

- 測量機（自動視準、自動記録機能付き）・・・16件
- GNSS測量機（自動記録機能付き）・・・3件
- 地上型3Dレーザースキャナ・・・4件

不採択0件!?

中小企業省力化投資補助金 カタログ注文型 2026年3月19日 制度が変わります

改定前申請締切:2026年3月16日 17:00 改定後申請開始:2026年3月19日

1 申請受付期間の延長

これまで

2026年9月末頃まで

改定後

2027年3月末頃まで

2 「大幅な賃上げ」の定義見直し

大幅な賃上げによる補助上限額引き上げの特例を受ける場合
(事業場内最低賃金を申請時と補助事業実施期間終了時点で比較します。)

これまで

45円以上増加させる

改定後

3.0%(日本銀行が定める「物価安定
の目標」+1.0%)以上増加させる

※自己の責によらない正当な理由なく、目標を達成できなかった場合、補助額は減額されます。
※上記以外に、給与支給総額増加の目標についても従来どおりの要件が適用されます。

3 省力化投資支援の拡充

① 収益納付の撤廃

② 補助上限額の引き上げ

従業員20人以下の補助上限額を引き上げます。

これまで

改定後

5人以下	200万円(300万円)	500万円(750万円)
6~20人以下	500万円(750万円)	750万円(1,000万円)
21人以上	1,000万円(1,500万円)	1,000万円(1,500万円)

()内は大幅な賃上げを行う場合

※ 補助上限額は、各交付申請時点での従業員数、大幅な賃上げによる補助上限額引き上げの有無により決定します。

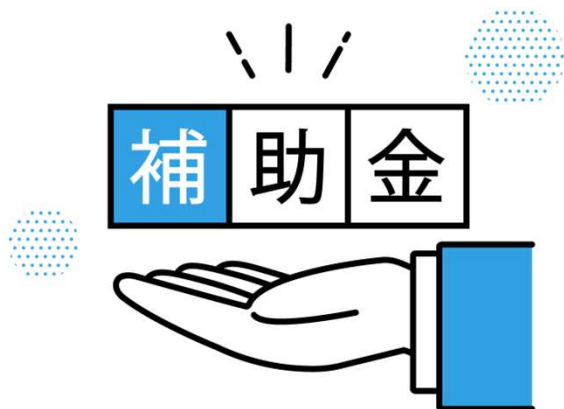
申請の際には、本事業のホームページに掲載中の「公募要領」をご確認ください。





ご清聴ありがとうございます
ございました

補助金の申請を躊躇させる要因（デメリット）！？



- ・ 申請の煩わしさ

書類収集等の手間がかかる

- ・ 資金の準備

先に経費の支出をしなければならないことが多い

- ・ 時間がかかる

申請のタイミングが決まっているものが多く、結果が出るまでの期間も長い。

- ・ 採択率

補助金によっては競争率が高く、他社との競争に勝たなければならない

中小企業省力化投資補助金カタログ型の活用と トリンブルパートナーズ関東株式会社との共同申請

03



販売事業者が
申請をサポート



・時間がかかる

申請のタイミングが決まっているものが多く、結果が出るまでの期間も長い。

カタログ注文型の募集は随時受付を行っており
申請から交付決定まで1～2カ月です。